

## 第6章

# 介護サービスの見込み等

## 第1節 被保険者と要介護等認定者の現状と見込み

## 1 現状について

令和2年（2020年）10月の第1号被保険者数は537,930人、要介護等認定者数は113,833人となっています。

## 被保険者数、要介護等認定者数（実績）

単位：人

	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
第1号被保険者数 <sup>※1</sup>	517,837	528,548	537,930
65～74歳	271,857	273,977	277,711
75歳以上	245,980	254,571	260,219
第2号被保険者数 <sup>※2</sup> (40～64歳住民基本台帳人口)	686,101	687,596	689,188
要介護等認定者数	107,361	111,685	113,833
第1号被保険者の認定者数 <sup>※3</sup>	105,491 (20.4%)	109,809 (20.8%)	111,950 (20.8%)
要支援1	19,040	20,586	20,892
要支援2	17,100	18,021	18,202
要介護1	25,054	26,255	27,027
要介護2	16,583	16,918	16,980
要介護3	9,950	10,061	10,447
要介護4	10,138	10,284	10,839
要介護5	7,626	7,684	7,563
第2号被保険者の認定者数 <sup>※3</sup>	1,870 (0.3%)	1,876 (0.3%)	1,883 (0.3%)
要支援1	218	227	242
要支援2	309	317	306
要介護1	403	404	390
要介護2	393	377	394
要介護3	177	179	192
要介護4	160	165	171
要介護5	210	207	188

※1 原則として、札幌市に住所を有する65歳以上の者をいう

※2 原則として、札幌市に住所を有する40歳以上64歳以下の医療保険加入者をいう

※3 各認定者数の（ ）内は、各被保険者数に占める各認定者数の割合

(各年10月1日現在)

## 2 見込みについて

被保険者数は住民基本台帳人口を基礎として推計しています。第1号被保険者数は令和3年度（2021年度）には約55万人で、令和5年度（2023年度）には56万人を超えることが見込まれます。

要介護等認定者数については、被保険者数に占める認定者数の割合やその推移、今後の人口の動向などを踏まえて推計しています。

高齢化の進展に伴い要介護等認定者数は増えていくことが予想され、令和3年度（2021年度）には約12万人、令和5年度（2023年度）には約13万人にまで増加すると見込まれます。

### 被保険者数、要介護等認定者数（見込み）

単位：人

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
第1号被保険者数 <sup>※1</sup>	545,570	554,029	563,462
65～74歳	280,101	275,191	267,681
75歳以上	265,469	278,838	295,781
第2号被保険者数 <sup>※2</sup> (40～64歳住民基本台帳人口)	691,237	693,597	696,866
要介護等認定者数	117,671	122,890	128,701
第1号被保険者の認定者数 <sup>※3</sup>	115,782 (21.2%)	121,018 (21.8%)	126,836 (22.5%)
要支援1	22,420	23,946	25,340
要支援2	19,085	20,193	21,263
要介護1	28,118	29,561	31,204
要介護2	17,195	17,628	18,293
要介護3	10,482	10,744	11,122
要介護4	10,915	11,192	11,577
要介護5	7,567	7,754	8,037
第2号被保険者の認定者数 <sup>※3</sup>	1,889 (0.3%)	1,872 (0.3%)	1,865 (0.3%)
要支援1	251	249	247
要支援2	314	315	312
要介護1	391	392	395
要介護2	378	362	358
要介護3	194	196	197
要介護4	176	176	177
要介護5	185	182	179

※1 原則として、札幌市に住所を有する65歳以上の者をいう

※2 原則として、札幌市に住所を有する40歳以上64歳以下の医療保険加入者をいう

※3 各認定者数の（ ）内は、各被保険者数に占める各認定者数の割合

(各年10月1日現在)

## 第6章 介護サービスの見込み等

また、第1号被保険者数は、令和7年度（2025年度）には約57万人、令和22年度（2040年度）には約69万人になることが見込まれます。

要介護等認定者数は、令和7年度（2025年度）には13万人を、令和22年度（2040年度）には19万人を超えると見込まれます。

### 被保険者数、要介護等認定者数（見込み）

単位：人

	令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
第1号被保険者数 <sup>※1</sup>	570,398	688,000
65～74歳	250,146	289,000
75歳以上	320,252	399,000
第2号被保険者数 <sup>※2</sup> (40～64歳住民基本台帳人口)	698,407	573,000
要介護等認定者数	132,989	193,047
第1号被保険者の認定者数 <sup>※3</sup>	131,118 (23.0%)	191,513 (27.8%)
要支援1	26,355	35,139
要支援2	21,971	30,275
要介護1	32,240	47,653
要介護2	18,858	28,675
要介護3	11,456	18,022
要介護4	11,939	18,848
要介護5	8,299	12,901
第2号被保険者の認定者数 <sup>※3</sup>	1,871 (0.3%)	1,534 (0.3%)
要支援1	248	203
要支援2	313	257
要介護1	396	325
要介護2	359	294
要介護3	198	162
要介護4	177	145
要介護5	180	148

※1 原則として、札幌市に住所を有する65歳以上の者をいう

(令和22年度(2040年度)は、札幌未来創生プランにおける推計値)

※2 原則として、札幌市に住所を有する40歳以上64歳以下の医療保険加入者をいう

※3 各認定者数の( )内は、各被保険者数に占める各認定者数の割合

(各年10月1日現在)

## 第2節 介護サービス全体の現状と見込み

### 1 現状について

札幌市の介護サービス利用者数は、令和元年度（2019年度）では70,213人となっており、高齢者のおよそ8人に1人がサービスを利用しています。

#### サービス利用者数（実績）

単位：人、（）内はサービス利用率

	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
要介護等認定者数 <sup>※1</sup>	107,361	111,685
サービス利用者数 <sup>※2</sup>	67,442 (62.8%)	70,213 (62.9%)
居宅サービス・介護予防サービス <sup>※3</sup>	49,010	51,482
施設・居住系サービス <sup>※4</sup>	18,432	18,731

※1 各年10月1日現在

※2 各年度の一月あたりの平均

※3 地域密着型サービスを含み、施設・居住系サービスに該当するものを除く。

なお、サービス利用者数は、介護予防支援・居宅介護支援、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の受給者数の合計を概数として使用。

※4 介護老人福祉施設（地域密着型を含む。）、介護老人保健施設、介護医療院、療養型医療施設、特定施設入居者生活介護（地域密着型と介護予防を含む。）、認知症対応型共同生活介護（介護予防を含む。）

## 2 見込みについて

高齢者人口の増加等に伴い、今後も介護サービスの利用者数は増加していくと予想されます。

### サービス利用者数（見込み）

単位：人、（ ）内はサービス利用率

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)
要介護等認定者数 <sup>※1</sup>	113,833	117,671	122,890	128,701	132,989
サービス利用者数 <sup>※2</sup>	71,783 (63.1%)	74,014 (62.9%)	77,150 (62.8%)	80,667 (62.7%)	83,279 (62.6%)
居宅サービス・ 介護予防 サービス <sup>※3</sup>	52,919	54,859	57,490	60,649	62,566
施設・居住系 サービス <sup>※4</sup>	18,864	19,155	19,660	20,018	20,713

※1 各年10月1日現在

※2 各年度の一月あたりの平均

※3 地域密着型サービスを含み、施設・居住系サービスに該当するものを除く。

なお、サービス利用者数は、介護予防支援・居宅介護支援、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の受給者数の合計を概数として使用。

※4 介護老人福祉施設（地域密着型を含む。）、介護老人保健施設、介護医療院、療養型医療施設、特定施設入居者生活介護（地域密着型と介護予防を含む。）、認知症対応型共同生活介護（介護予防を含む。）

## 第3節

## 居宅サービス・介護予防サービスの現状と見込み

## 1 現状について

居宅サービス・介護予防サービスの利用状況は下表のとおりです。

## 居宅サービス利用者数（実績）

単位：人

	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
訪問介護	14,518	14,580
訪問入浴介護	542	576
訪問看護	9,138	9,864
訪問リハビリテーション	1,244	1,452
居宅療養管理指導	14,774	16,284
通所介護	13,449	14,164
通所リハビリテーション	5,684	5,671
短期入所生活介護	2,317	2,335
短期入所療養介護	679	642
福祉用具貸与	23,127	24,597
福祉用具購入	348	359
住宅改修	350	365
居宅介護支援	36,718	37,924

※ 利用者数は各年度の一月あたりの平均

## 介護予防サービス利用者数（実績）

単位：人

	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
介護予防訪問入浴介護	1	2
介護予防訪問看護	1,291	1,527
介護予防訪問リハビリテーション	149	188
介護予防居宅療養管理指導	751	875
介護予防通所リハビリテーション	2,327	2,516
介護予防短期入所生活介護	97	112
介護予防短期入所療養介護	14	13
介護予防福祉用具貸与	6,013	6,714
介護予防福祉用具購入	178	189
介護予防住宅改修	243	267
介護予防支援	8,836	9,809

※ 利用者数は各年度の一月あたりの平均



## 2 見込みについて

居宅サービス・介護予防サービスの利用者数については、今後の要介護等認定者数の増加や要介護等認定者の各サービスの利用率の推移などを踏まえて推計しています。

### 居宅サービスの利用者数（見込み）

単位：人

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)
訪問介護	14,603	14,534	14,682	15,039	15,499
訪問入浴介護	620	648	672	714	730
訪問看護	10,653	11,352	12,219	12,933	13,320
訪問 リハビリテーション	1,539	1,679	1,747	1,832	1,886
居宅療養管理指導	17,579	18,850	20,048	21,144	21,749
通所介護	12,705	15,304	15,906	16,652	17,188
通所 リハビリテーション	4,857	5,793	6,007	6,281	6,483
短期入所生活介護	1,771	2,396	2,473	2,576	2,657
短期入所療養介護	453	418	431	453	464
福祉用具貸与	26,065	27,344	29,133	31,073	31,999
福祉用具購入	381	388	409	430	443
住宅改修	322	352	356	362	374
居宅介護支援	38,736	39,508	40,873	42,840	44,161

※ 利用者数は各年度の一月あたりの平均

## 介護予防サービスの利用者数（見込み）

単位：人

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)
介護予防 訪問入浴介護	4	3	3	3	3
介護予防訪問看護	1,672	1,916	2,056	2,167	2,242
介護予防訪問 リハビリテーション	240	277	294	310	321
介護予防 居宅療養管理指導	877	966	1,045	1,101	1,140
介護予防通所 リハビリテーション	2,134	2,886	3,068	3,237	3,356
介護予防 短期入所生活介護	58	136	144	152	157
介護予防 短期入所療養介護	7	7	7	7	7
介護予防 福祉用具貸与	7,134	7,887	8,747	9,272	9,596
介護予防 福祉用具購入	183	185	196	207	215
介護予防住宅改修	225	268	276	282	294
介護予防支援	10,119	11,009	12,016	12,937	13,393

※ 利用者数は各年度の一月あたりの平均

## 第4節 施設・居住系サービスの現状と見込み

### 1 現状について

施設・居住系サービスの利用状況は下表のとおりです。

#### 施設・居住系サービスの利用者数（実績）

単位：人

	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
施設サービス利用者数	10,580	10,721
介護老人福祉施設	5,822	5,948
うち広域型	5,502	5,640
うち地域密着型	321	308
介護老人保健施設	4,108	4,100
介護医療院	80	188
介護療養型医療施設	569	485
居住系サービス利用者数	7,852	8,011
認知症対応型共同生活介護	4,166	4,266
うち介護	4,161	4,258
うち介護予防	5	7
特定施設入居者生活介護	3,686	3,745
うち居宅		
介護	3,027	3,077
介護予防	644	654
うち地域密着型	14	14
合計	18,432	18,731

※ 利用者数は各年度の一月あたりの平均

※ 小数点以下の処理の都合により、各項目と合計が一致しない場合がある。

## 2 見込みについて

施設・居住系サービスの利用者数は、各サービスの待機者数や、利用率の推移などを踏まえて見込んでいます。

なお、「介護療養型医療施設」は令和5年度（2023年度）末で廃止される予定であり、本計画期間における介護医療院への完全転換を見込んでいます。

## 施設・居住系サービスの利用者数（見込み）

単位：人

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)
施設サービス利用者数	10,889	11,063	11,351	11,542	11,952
介護老人福祉施設	6,165	6,339	6,530	6,721	7,103
うち広域型	5,853	6,027	6,218	6,409	6,791
うち地域密着型	312	312	312	312	312
介護老人保健施設	4,024	4,024	4,024	4,024	4,024
介護医療院	346	464	679	797	825
介護療養型 医療施設	354	236	118	0	
居住系サービス 利用者数	7,967	8,084	8,301	8,468	8,753
認知症対応型 共同生活介護	4,319	4,386	4,453	4,520	4,672
うち介護	4,314	4,381	4,448	4,515	4,667
うち介護予防	5	5	5	5	5
特定施設入居者 生活介護	3,648	3,698	3,848	3,948	4,081
うち 居室					
介護	3,032	3,073	3,198	3,282	3,393
介護 予防	601	610	635	651	673
うち地域密着型	15	15	15	15	15
合計	18,856	19,147	19,652	20,010	20,705

※ 利用者数は各年度の一月あたりの平均

※ 小数点以下の処理の都合により、各項目と合計が一致しない場合がある。

## 第5節 地域密着型サービスの現状と見込み

### 1 現状について

「地域密着型サービス」は、高齢者が要介護状態等となっても、できる限り住み慣れた自宅や地域で安心して生活が続けられるようにすることを目的として提供されるサービスです。

地域密着型サービスの利用状況は下表のとおりです。

#### 地域密着型サービス利用者数（実績）

単位：人

	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2,501	2,898
夜間対応型訪問介護	140	104
地域密着型通所介護	6,300	6,384
認知症対応型通所介護	708	710
うち介護	703	703
うち介護予防	5	7
小規模多機能型居宅介護	2,918	3,175
うち介護	2,754	3,011
うち介護予防	164	164
認知症対応型共同生活介護 <sup>(注)</sup>	4,166	4,266
うち介護	4,161	4,258
うち介護予防	5	7
地域密着型特定施設入居者生活介護 <sup>(注)</sup>	14	14
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 <sup>(注)</sup>	321	308
看護小規模多機能型居宅介護	539	575

注 施設・居住系サービスで計上した数値を再掲

※ 利用者数は各年度の一月あたりの平均

※ 小数点以下の処理の都合により、各項目と合計が一致しない場合がある。

## 2 見込みについて

地域密着型サービス（施設・居住系サービスに含まれるものを除く。）の利用者数については、今後の要介護等認定者数の増加や要介護等認定者の各サービスの利用率の推移などを踏まえて推計しています。

### 地域密着型サービスの利用者数（見込み）

単位：人

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3,311	3,685	3,837	4,027	4,146
夜間対応型訪問介護	80	78	79	83	85
地域密着型通所介護	5,728	6,635	6,890	7,211	7,444
認知症対応型通所介護	642	723	745	774	800
うち介護	638	719	741	770	796
うち介護予防	4	4	4	4	4
小規模多機能型居宅介護	3,407	3,632	3,871	4,102	4,222
うち介護	3,238	3,450	3,678	3,898	4,011
うち介護予防	169	182	193	204	211
認知症対応型共同生活介護 <sup>(注)</sup>	4,319	4,386	4,453	4,520	4,672
うち介護	4,314	4,381	4,448	4,515	4,667
うち介護予防	5	5	5	5	5
地域密着型特定施設入居者生活介護 <sup>(注)</sup>	15	15	15	15	15
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 <sup>(注)</sup>	312	312	312	312	312
看護小規模多機能型居宅介護	657	710	730	770	790

注 施設・居住系サービスで計上した数値を再掲

※ 利用者数は各年度の一月あたりの平均

※ 小数点以下の処理の都合により、各項目と合計が一致しない場合がある。

## 第6節 主な介護保険施設等の整備目標

### 1 主な介護保険施設等の整備目標

本計画期間における介護保険施設等の主な整備目標は、次の考え方に基づき、下表のとおりとしています。

#### (1) 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

待機者のうち、主に在宅で、入居の必要性が高い方の推移や、近年の整備状況等を踏まえ、600床と設定。

#### (2) 認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）

認知症高齢者の増加や、入所定員に対する利用者の入居率の推移などを踏まえ、210床と設定。

#### (3) 特定施設入居者生活介護

特別養護老人ホームや介護施設以外の高齢者の居住先として、今後も増加が見込まれる入居希望者数に配慮し、250床と設定。

#### (4) 介護医療院

介護療養型医療施設からの転換に加え、医療療養病床からの転換実績を踏まえ、医療から介護への再編分の受け皿として、100床と設定。

### 主な介護保険施設等の整備目標

施設区分		令和2年度 (2020年度) 見込み <sup>※1</sup> (累計)	目標 <sup>※2※3</sup>			
			令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計画期間 合計
特別養護老人ホーム (介護老人福祉施設)	定員 (人)	7,073	200	200	200	600
介護老人保健施設	定員 (人)	4,515	—	—	—	—
認知症高齢者グループホーム (認知症対応型共同生活介護)	定員 (人)	4,552	70	70	70	210
特定施設入居者生活介護	定員 (人)	5,990	150	100	—	250
介護医療院	定員 (人)	416	130	230	126	486
介護療養型医療施設	転換 (人)	—	(130)	(130)	(126)	(386)
医療療養病床	転換 (人)	—	—	(100)	—	(100)

※1 令和2年度(2020年度)末時点

※2 特定施設入居者生活介護のみ募集年度、その他着工年度で計上

※3 介護医療院は、介護療養型医療施設及び医療療養病床からの転換分の合計を計上  
(令和2年(2020年)11月末時点における実績を基に算出)

## 主な施設の役割

名称 【根拠法令等】	対象者	年齢等	所得制限	提供サービス	居室	定員数 ※2
<b>特別養護 老人ホーム</b> (介護老人福祉施設) 【老人福祉法 / 介護 保険法】	常時の介護 を必要と し、在宅で の生活が困 難な高齢者	要介護等認定 で「要介護3 以上」と認定 された高齢 者。ただし、 「要介護1・ 2」の高齢者 も特例的に入 所できる場合 がある。	なし	身体介護、健 康管理、食事 提供など	個室 / 共同	7,073人
<b>介護老人保健施設</b> 【介護保険法】	医学的管理 のもとでの 介護や機能 訓練のほか、 在宅生活の 支援などが 必要な高 齢者	要介護等認定 で「要介護」 と認定され た高齢者	なし	身体介護、機 能訓練、食事 提供、在宅生 活への支援な ど	個室 / 共同	4,515人
<b>介護療養型 医療施設</b> 【介護保険法】	医療の必要 な高齢者	要介護等認定 で「要介護」 と認定され た高齢者	なし	療養上の管理、 看護、医学的 管理の下にお ける介護、日 常生活上の世 話、機能訓練 、その他必要 な医療	個室 / 共同	327人
<b>介護医療院</b> 【介護保険法】	主として長 期にわたり 療養が必要 である高 齢者	要介護等認定 で「要介護」 と認定され た高齢者	なし	療養上の管理、 看護、医学的 管理の下にお ける介護・機 能訓練、その 他必要な医 療、日常生活 上の世話など	個室 / 共同	416人
<b>養護老人ホーム</b> ※1 【老人福祉法】	環境的及び 経済的な理 由により、 在宅での生 活が困難な 高齢者	原則65歳以上	市民税 所得割 非課税 (本人及 び生計 中心者)	生活指導、機 能訓練、食事 提供など(身 体介護等 は必要に応じ て保険給付対 象となる。)	個室 / 共同	330人

※1 養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホームについては、その施設が介護保険法上の「特定施設入居者生活介護」事業所の指定を受けている場合には、その施設で提供される身体介護や日常生活上の世話など必要に応じて保険給付の対象となる。

※2 令和2年度(2020年度)末時点(ただし、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅は、令和2年(2020年)12月1日時点)



名称 【根拠法令等】	対象者	年齢等	所得制限	提供サービス	居室	定員数 ※2
<b>軽費老人ホーム</b> ※1 (A型、B型、ケアハウス) 【老人福祉法】	身体機能の低下などの理由により在宅での生活が困難な老人	60歳以上	(A型、B型)あり (ケアハウス)なし	生活指導、食事提供(B型はなし。) (身体介護等は必要に応じて保険給付対象となる。)	個室	(A型)350人 (B型)100人 (ケアハウス)1,050人
<b>有料老人ホーム</b> ※1 【老人福祉法】	入浴、排せつもしくは食事の介護、食事の提供またはその他の日常生活上必要なサービスを提供する老人を対象とした民間の入居施設(提供サービスや入居要件等は施設により異なるが、上記のいずれかのサービスを提供する施設は、老人福祉法上の有料老人ホームに該当する。)			食事提供、介護など	—	16,061人
<b>生活支援ハウス</b> 【生活支援ハウス運営事業実施要綱】	加齢等のため居宅において生活することに不安のある高齢者	60歳以上	なし	生活指導	個室	80人
<b>認知症高齢者グループホーム (認知症対応型共同生活介護)</b> 【老人福祉法 / 介護保険法】	比較的安定状態にある認知症高齢者	要介護等認定で「要支援2」「要介護」と認定された高齢者	なし	身体介護、健康管理、食事提供など	個室	4,552人
<b>サービス付き高齢者向け住宅</b> 【高齢者の居住の安定確保に関する法律】	60歳以上の者、要介護等認定を受けている60歳未満の者で単身・夫婦世帯		なし	状況把握サービス、生活相談サービスなど	個室	12,209人

※1 養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホームについては、その施設が介護保険法上の「特定施設入居者生活介護」事業所の指定を受けている場合には、その施設で提供される身体介護や日常生活上の世話など必要に応じて保険給付の対象となる。

※2 令和2年度(2020年度)末時点(ただし、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅は、令和2年(2020年)12月1日時点)

## 第7節 地域支援事業の現状と見込み

### 1 地域支援事業の概要

被保険者が要介護状態等になることを予防するとともに、要介護状態等になった場合でも可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として、介護予防・日常生活支援総合事業と包括的支援事業、任意事業からなる地域支援事業を実施しています。

#### (1) 介護予防・日常生活支援総合事業

要支援者等を対象とする「介護予防・生活支援サービス事業」（訪問型サービス、通所型サービス、生活支援サービス）と、すべての高齢者を対象とする「一般介護予防事業」で構成し、高齢者の生活支援と社会参加の促進を一体的に行うことにより、効果的・効率的に介護予防を推進します。

#### (2) 包括的支援事業

地域包括支援センターを中心として、地域の高齢者やその家族に対する総合相談、ケアマネジャー支援を中心とした多職種連携による包括的・継続的ケアマネジメントの支援、権利擁護の推進などの取組を実施します。

#### (3) 任意事業

要介護者を介護する家族等を支援するための事業をはじめとして、保険給付の適正化に関する事業、その他高齢者の地域での自立した生活を支援するためのさまざまな事業を実施します。

## 地域支援事業一覧（令和2年度（2020年度））

区 分		事 業 名
介護予防・日常生活支援総合事業	介護予防・生活支援サービス事業	短期集中予防型サービス事業
		訪問・通所型サービス事業
		介護予防ケアマネジメント事業
		高齢者配食サービス事業
		高額介護予防サービス費相当事業
		高額医療合算介護予防サービス費相当事業
	一般介護予防事業	介護予防センター等運営事業
		地域リハビリテーション活動支援事業
		高齢者健康入浴推進事業
		介護サポートポイント事業
包括的支援事業	すこやか食育支援事業	
	地域包括支援センター運営事業	
	認知症施策総合支援事業	
	在宅医療・介護連携推進事業	
	地域ケア会議推進事業	
	生活支援体制整備事業	
任意事業	地域包括支援センター評価事業	
	2025年の高齢者介護推進事業	
	高齢者等おむつサービス事業※	
	高齢者口腔ケア研修事業	
	高齢者配食サービス事業	
	成年後見制度利用支援事業	
	住宅改修支援事業	
	介護給付適正化事業	
高齢者あんしんコール事業		

※ 高齢者等おむつサービス事業については、平成30年度（2018年度）の地域支援事業実施要綱の改正を踏まえ、令和3年度（2021年度）以降は、保健福祉事業費において実施するよう見直ししています。

## 2 現状について

主な地域支援事業の実施状況は下表のとおりです。

主な地域支援事業の実施状況（実績）

区分	事業名	内容	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
介護予防・日常生活支援総合事業	短期集中予防型サービス事業	延べ訪問件数(年)	130件	430件
	訪問・通所型サービス事業	延べ利用者数(年) 上段：訪問 下段：通所	95,634人 157,676人	94,975人 166,002人
	介護予防ケアマネジメント事業	延べ利用者数(年)	161,984人	161,464人
	高齢者配食サービス事業(総合事業)	延べ配食件数(年)	135,981件	149,661件
	高額介護予防サービス費相当事業(総合事業)	支給件数(年)	1,413件	1,593件
	高額医療合算介護予防サービス費相当事業(総合事業)	支給件数(年)	81件	287件
	介護予防センター等運営事業	専任職員配置数	87人	106人
	地域リハビリテーション活動支援事業	専門職派遣回数	393回	631回
	高齢者健康入浴推進事業	実施回数(年)	210回	201回
	介護サポートポイント事業	介護サポーター登録者数	1,659人	1,836人
すこやか食育支援事業	実施回数	50回	52回	
包括的支援事業	地域包括支援センター運営事業	専門職員配置数	239人	246人
	認知症施策総合支援事業	認知症カフェ認証数	55か所	58か所
	在宅医療・介護連携推進事業	多職種合同研修に参加する職種の数	16職種	16職種
	地域ケア会議推進事業	開催数(個別・地区・区・市)(年)	422回	391回
	生活支援体制整備事業	コーディネーター配置数	37人	37人
	地域包括支援センター評価事業	運営協議会開催回数(年)	2回	1回
任意事業	2025年の高齢者介護推進事業	認知症サポーター養成数(年)	13,105人	12,862人
	高齢者等おむつサービス事業	延べ配達件数(年)	62,953件	65,697件
	高齢者口腔ケア研修事業	延べ実施回数(年)	8回	8回
	高齢者配食サービス事業	延べ配食件数(年)	189,593件	197,077件
	成年後見制度利用支援事業	市長申立件数(年)	24件	34件
	住宅改修支援事業	支援金件数(年)	685件	761件
	介護給付適正化事業	給付費通知発送件数(年)	85,917件	88,972件
	高齢者あんしんコール事業	利用登録件数	2,568件	2,620件

## 3 見込みについて

主な地域支援事業の実施見込みは下表のとおりです。

主な地域支援事業の実施状況（見込み）

区分	事業名	内容	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)
介護予防・日常生活支援総合事業	短期集中予防型サービス事業	延べ訪問件数(年)	519件	701件	712件	724件	733件
	訪問・通所型サービス事業	延べ利用者数(年) 上段：訪問 下段：通所	92,543人 159,812人	95,930人 184,524人	99,768人 200,314人	104,125人 209,976人	107,521人 218,111人
	介護予防ケアマネジメント事業	延べ利用者数(年)	162,485人	170,616人	190,012人	199,013人	205,725人
	高齢者配食サービス事業 (総合事業)	延べ配食件数(年)	152,379件	161,369件	170,890件	180,973件	202,957件
	高額介護予防サービス費相当事業(総合事業)	支給件数(年)	1,586件	1,960件	2,047件	2,142件	2,216件
	高額医療合算介護予防サービス費相当事業(総合事業)	支給件数(年)	326件	371件	387件	406件	419件
	介護予防センター等運営事業	専任職員配置数	106人	106人	106人	106人	106人
	地域リハビリテーション活動支援事業	専門職派遣回数	1,908回	1,908回	1,908回	1,908回	1,908回
	高齢者健康入浴推進事業	実施回数(年)	123回	210回	210回	210回	210回
	介護サポートポイント事業	介護サポーター登録者数	2,000人	2,203人	2,376人	2,548人	2,888人
すこやか食育支援事業	実施回数	35回	53回	53回	53回	53回	

## 第6章 介護サービスの見込み等

区分	事業名	内容	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)
包括的支援事業	地域包括支援センター運営事業	専門職員配置数	252人	259人	261人	266人	272人
	認知症施策総合支援事業	認知症カフェ認証数	57か所	60か所	63か所	66か所	72か所
	在宅医療・介護連携推進事業	多職種合同研修に参加する職種の数	16職種	16職種	16職種	16職種	16職種
	地域ケア会議推進事業	開催数(個別・地区・区・市) (年)	433回	433回	433回	433回	433回
	生活支援体制整備事業	コーディネーター配置数	37人	37人	37人	37人	37人
	地域包括支援センター評価事業	運営協議会開催回数(年)	2回	2回	2回	2回	2回
任意事業	2025年の高齢者介護推進事業	認知症サポーター養成数(年)	2,800人	3,300人	3,800人	4,300人	5,300人
	高齢者等おむつサービス事業*	延べ配達件数(年)	68,130件	72,063件	74,801件	77,643件	83,656件
	高齢者口腔ケア研修事業	延べ実施回数(年)	8回	8回	8回	8回	8回
	高齢者配食サービス事業	延べ配食件数(年)	207,021件	216,337件	226,072件	236,245件	257,985件
	成年後見制度利用支援事業	市長申立件数(年)	37件	41件	45件	49件	56件
		本人・親族申し立ての報酬助成件数(年)	—	57件	65件	76件	100件
	住宅改修支援事業	支援金件数(年)	724件	734件	754件	765件	794件
	介護給付適正化事業	給付費通知発送件数(年)	91,083件	93,837件	96,651件	99,549件	105,608件
高齢者あんしんコール事業	利用登録件数	2,670件	2,703件	2,750件	2,794件	2,883件	

※ 高齢者等おむつサービス事業については、平成30年度（2018年度）の地域支援事業実施要綱の改正を踏まえ、令和3年度（2021年度）以降は、保健福祉事業費において実施するよう見直ししています。